

行政改革に関する  
アンケート

～ 集計結果報告 ～

平成18年6月

平戸市役所 政策調整課

## 1 . 調査の目的

市民の意見や要望を広く聴取することにより今後の市政に反映させ一層充実した施策を行うとともに、これからの行政改革推進の指針となる「行政改革大綱」の策定に役立てるため。

## 2 . 回収結果

対象者数( A )	回答者数( B )	回収率( B / A )
3,000	1,167	38.90%

## 3 . 調査期間

平成18年 5 月 1 日 ~ 平成18年 5 月31日

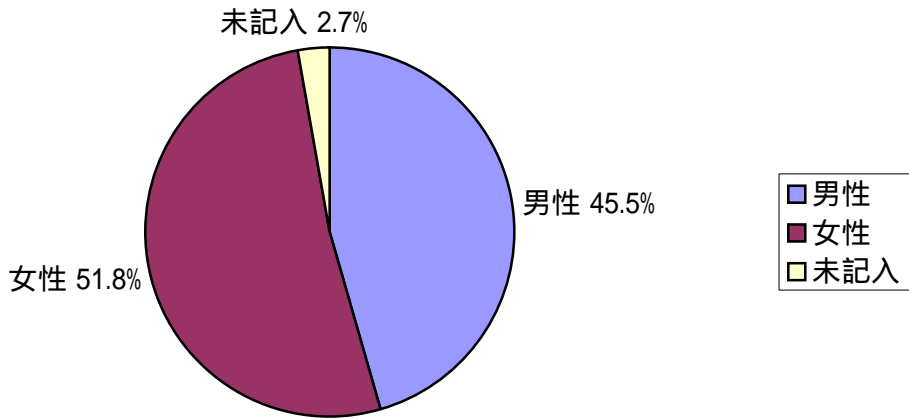
## 4 . 調査方法

平戸市内在住の20歳以上の市民から3,000名を無作為抽出。  
平戸北部地区、中部地区、南部地区、生月地区、田平地区、大島地区と区分し、それぞれの人口で割戻すことにより調査を実施。  
各地区において年齢（20代・30代・40代・50代・60代以上）・性別毎に同数で実施。

平戸北部	各年齢層・男女別 95人を抽出し全体で950人を調査
平戸中部	各年齢層・男女別 35人を抽出し全体で350人を調査
平戸南部	各年齢層・男女別 40人を抽出し全体で400人を調査
生月	各年齢層・男女別 60人を抽出し全体で600人を調査
田平	各年齢層・男女別 60人を抽出し全体で600人を調査
大島	各年齢層・男女別 10人を抽出し全体で100人を調査
男性 1,500人 女性 1,500人 合計 3,000人	

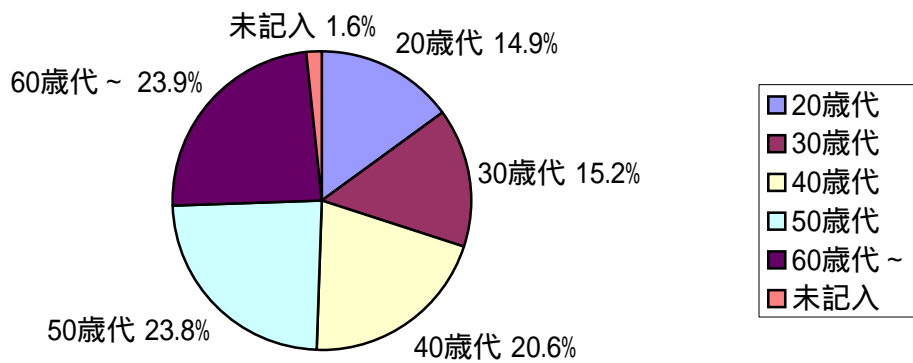
# 行政改革に関するアンケート 集計結果

## 性別別回答状況



	男性	女性	未記入	計
回答数	531	604	32	1,167
比率	45.5%	51.8%	2.7%	100.0%

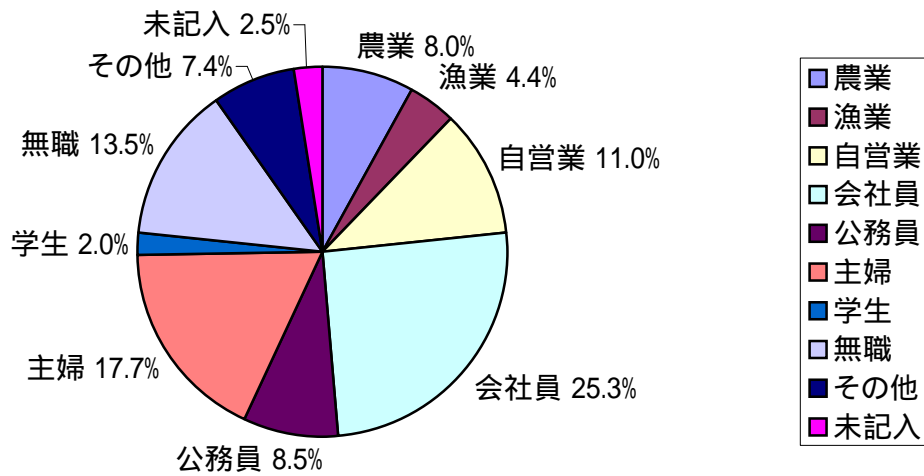
## 世代別回答状況



	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 ~	未記入	計
回答数	174	177	240	278	279	19	1,167
比率	14.9%	15.2%	20.6%	23.8%	23.9%	1.6%	100.0%

# 行政改革に関するアンケート 集計結果

## 職業別回答状況

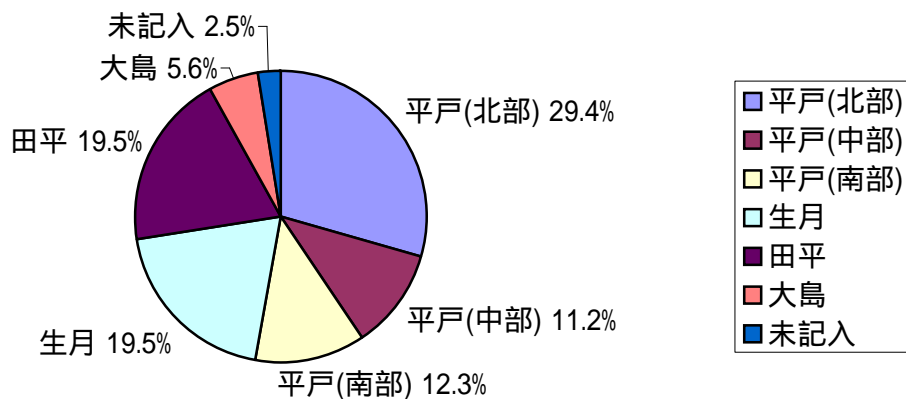


	農業	漁業	自営業	会社員	公務員	主婦
回答数	93	51	128	295	99	206
比率	8.0%	4.4%	11.0%	25.3%	8.5%	17.7%

	学生	無職	その他	未記入	計
回答数	23	157	86	29	1,167
比率	2.0%	13.5%	7.4%	2.5%	100.0%

## 地区別回答状況



	平戸(北部)	平戸(中部)	平戸(南部)	生月	田平	大島	未記入	計
送付数 (A)	950	350	400	600	600	100		3,000
回答数 (B)	343	131	143	228	228	65	29	1,167
(内 訳)	(29.4%)	(11.2%)	(12.3%)	(19.5%)	(19.5%)	(5.6%)	(2.5%)	(100.0%)
地区別回収率	36.1%	37.4%	35.8%	38.0%	38.0%	65.0%		38.9%

地区別回収率 = 回答数 (B) / 送付数 (A)

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

### 分析

#### 回答率

性別で見ると、女性が男性を6%ほど上回っている。

世代別で見ると、30歳代以下の若年層の回答が各々15%前後であるのに対して、40歳代以上の中高年層になると20%を超える回答率となっている。年齢層が上がるにつれて回答率が上昇し中高年層を中心に平戸市の行政改革に対する注目度が高いことがうかがわせる。

職業別回答状況を見ると、自営業・会社員が多いとともに主婦の回答率も高く、民間企業からの視点や市財政を家庭に置き換えた場合での各種意見も記入が見られている。

地区別の回答数は、平戸北部地区が最も多く、同人口規模の生月・田平両地区が同数で続いている。これは人口割に応じて送付数を調整しているためである。また回答率では、大島地区が65%であり他地区を抜いて最も良好な結果となっている。

大島地区を除いて各地区4割弱の回答率になっており、当初見込んでいた回収率33%を超えている。

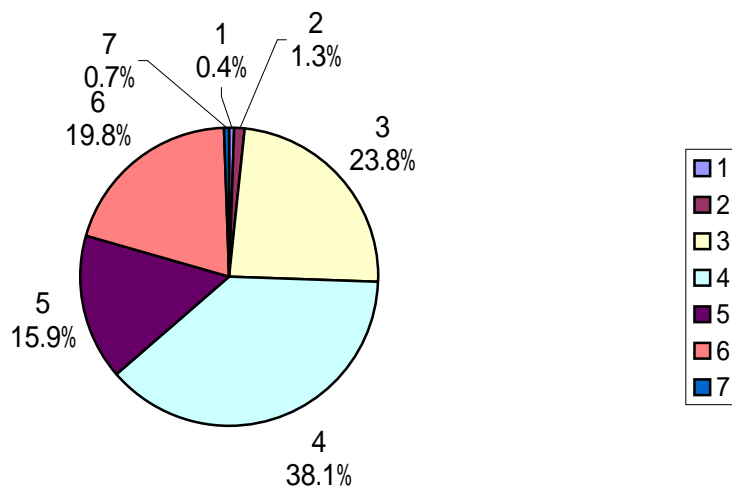
(対象者数 3,000人 回答者数 1,167人 回答率 38.90%)

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q1 平戸市の財政状況がどのような状況にあると思いますか。

- 1 余裕がある
- 2 特に問題はない
- 3 厳しいが当面は問題ない
- 4 厳しい状況にあり、2～3年後は財政が破綻する
- 5 すでに破綻状態にある
- 6 わからない
- 7 未回答

Q1 回答状況



Q1	1	2	3	4	5	6	7	計
回答数	5	15	278	445	185	231	8	1,167
比率	0.4%	1.3%	23.8%	38.1%	15.9%	19.8%	0.7%	100.0%

### 分析

財政状況について

財政面に問題がないと認識しているのは 25.1%、問題があると認識しているのは54.0%と約2.2倍の高さを示している。また、「わからない」との回答も19.8%あり、行政として財政状況の情報公開を更に行う必要がある。

年齢別に見て特徴的なものとしては、50歳代において財政破綻との見方が強い。(全体平均より5.8%高)地域別に見ると旧平戸市部・生月地区で財政破綻であるとの回答が多いが、田平・大島地区では平均を下回っている。職業別に見ると、公務員は平戸市の財政状況が危機的な状況にあることを認識しており、また自営業者も同じような傾向になっている。しかし、農業者についてはまだ認識が浸透していないような状態である。

**Q1**

**年齢別回答状況**

(単位: %)

	1		2		3		4		5		6	
20歳代	1.1	0.7	1.7	0.4	20.1	3.7	35.1	3.1	16.1	0.2	25.3	5.5
30歳代	0.0	0.4	0.6	0.7	26.6	2.7	37.9	0.3	17.5	1.7	17.5	2.3
40歳代	0.0	0.4	0.0	1.3	24.6	0.8	40.4	2.3	15.8	0.0	19.2	0.6
50歳代	0.7	0.3	0.4	0.9	23.7	0.1	42.1	4.0	17.6	1.8	14.7	5.0
60歳代～	0.4	0.1	3.2	1.9	24.4	0.6	35.8	2.3	12.9	2.9	21.9	2.1
全体(平均)	0.4		1.3		23.8		38.1		15.9		19.8	

**地区別回答状況**

(単位: %)

	1		2		3		4		5		6	
平戸(北部)	0.9	0.4	0.9	0.4	23.6	0.2	40.8	2.7	16.3	0.5	16.9	2.9
平戸(中部)	0.8	0.3	1.5	0.2	29.8	5.9	38.9	0.8	15.3	0.6	13.0	6.8
平戸(南部)	0.7	0.3	0.0	1.3	25.9	2.1	40.6	2.4	16.1	0.2	16.1	3.7
生月	0.0	0.4	0.0	1.3	22.4	1.5	40.4	2.2	18.9	3.0	17.5	2.3
田平	0.0	0.4	1.8	0.5	23.2	0.6	34.2	3.9	13.2	2.7	27.2	7.4
大島	0.0	0.4	7.7	6.4	15.4	8.4	32.3	5.8	13.8	2.0	30.8	11.0
全体(平均)	0.4		1.3		23.8		38.1		15.9		19.8	

**職業別回答状況**

(単位: %)

	1		2		3		4		5		6	
農業	0.0	0.4	3.2	1.9	33.3	9.5	32.3	5.9	14.0	1.9	16.1	3.7
漁業	0.0	0.4	2.0	0.7	25.5	1.7	37.3	0.9	13.7	2.1	21.6	1.8
自営業	0.0	0.4	0.8	0.5	24.2	0.4	45.3	7.2	22.7	6.8	7.0	12.8
会社員	1.0	0.6	1.4	0.1	24.1	0.2	39.0	0.9	14.9	0.9	19.7	0.1
公務員	0.0	0.4	0.0	1.3	17.2	6.7	54.5	16.4	17.2	1.3	11.1	8.7
主婦	1.0	0.5	1.5	0.2	22.3	1.5	35.4	2.7	15.5	0.3	23.3	3.5
学生	0.0	0.4	0.0	1.3	39.1	15.3	30.4	7.7	13.0	2.8	17.4	2.4
無職	0.0	0.4	1.3	0.0	22.3	1.5	34.4	3.7	15.3	0.6	24.8	5.0
その他	0.0	0.4	0.0	1.3	26.7	2.9	31.4	6.7	11.6	4.2	29.1	9.3
全体(平均)	0.4		1.3		23.8		38.1		15.9		19.8	

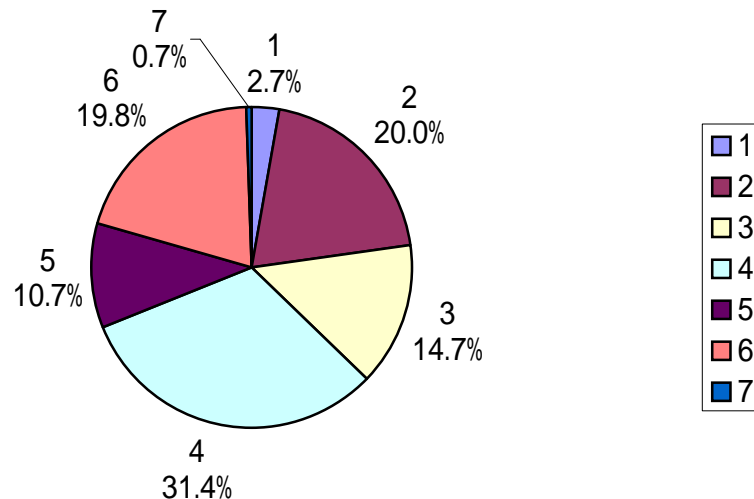
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q2 平戸市は行財政改革に取り組んでいると思いますか。

- 1 積極的に取り組んでいる      4 あまり取り組んでいない  
 2 取り組んでいる              5 まったく取り組んでいない  
 3 ふつう                          6 わからない  
 ( 7 未回答)

### Q2 回答状況



Q2	1	2	3	4	5	6	7	計
回答数	32	233	171	367	125	231	8	1,167
比率	2.7%	20.0%	14.7%	31.4%	10.7%	19.8%	0.7%	100.0%

### 分析

行政改革について取り組んでいると判断している人が2.7%、取り組んでいないと判断している人は42.1%である。平戸市が行政改革に取り組んでいないと判断している人が多い状況にある。

年齢別に見ると他年代と比べて60歳代以上が取り組んでいないとは評価していない。また、20歳代は取り組んでいると判断している人が6.2%平均より下回っている。

地区別に見ると、田平・大島地区で取り組んでいないと判断している人が少ない。旧市部よりも旧町村部において、「わからない」と回答している人が多い。

職業別に見ると公務員は「取り組んでいる」という回答が他の職業よりも圧倒的に高く、「全く取り組んでいない」が最も低いという結果になっている。自営業者の判断としては、行政改革に取り組んでいないという判断が大勢を占めた。

## Q2

## 年齢別回答状況

(単位: %)

	1		2		3		4		5		6	
20歳代	3.4	0.7	13.8	6.2	12.6	2.0	32.8	1.3	10.3	0.4	26.4	6.6
30歳代	1.1	1.6	20.3	0.4	13.0	1.7	34.5	3.0	6.8	3.9	24.3	4.5
40歳代	1.3	1.5	16.3	3.7	12.9	1.7	37.9	6.5	12.5	1.8	19.2	0.6
50歳代	3.6	0.9	20.9	0.9	13.3	1.3	32.4	0.9	11.5	0.8	17.6	2.2
60歳代～	3.9	1.2	25.8	5.8	20.4	5.8	22.9	8.5	10.8	0.0	15.1	4.7
全体(平均)	2.7		20.0		14.7		31.4		10.7		19.8	

## 地区別回答状況

(単位: %)

	1		2		3		4		5		6	
平戸(北部)	5.5	2.8	22.2	2.2	12.2	2.4	36.2	4.7	9.0	1.7	14.3	5.5
平戸(中部)	1.5	1.2	24.4	4.5	21.4	6.7	28.2	3.2	12.2	1.5	11.5	8.3
平戸(南部)	2.1	0.6	24.5	4.5	11.2	3.5	35.0	3.5	9.8	0.9	17.5	2.3
生月	0.4	2.3	16.7	3.3	11.4	3.2	32.9	1.4	14.5	3.8	24.1	4.3
田平	2.2	0.5	14.5	5.5	18.0	3.3	27.6	3.8	9.2	1.5	27.2	7.4
大島	3.1	0.3	21.5	1.6	18.5	3.8	13.8	17.6	9.2	1.5	33.8	14.1
全体(平均)	2.7		20.0		14.7		31.4		10.7		19.8	

## 職業別回答状況

(単位: %)

	1		2		3		4		5		6	
農業	5.4	2.6	24.7	4.8	10.8	3.9	34.4	3.0	6.5	4.3	16.1	3.7
漁業	2.0	0.8	19.6	0.4	19.6	5.0	25.5	6.0	11.8	1.1	21.6	1.8
自営業	3.1	0.4	16.4	3.6	9.4	5.3	40.6	9.2	16.4	5.7	14.1	5.7
会社員	2.0	0.7	16.9	3.0	13.2	1.4	31.5	0.1	13.9	3.2	22.4	2.6
公務員	5.1	2.3	32.3	12.4	15.2	0.5	28.3	3.2	2.0	8.7	16.2	3.6
主婦	1.0	1.8	25.2	5.3	18.4	3.8	26.7	4.7	6.8	3.9	20.9	1.1
学生	0.0	2.7	13.0	6.9	4.3	10.3	60.9	29.4	4.3	6.4	17.4	2.4
無職	4.5	1.7	17.2	2.8	21.7	7.0	21.0	10.4	15.9	5.2	18.5	1.3
その他	1.2	1.6	15.1	4.8	12.8	1.9	40.7	9.2	3.5	7.2	26.7	6.9
全体(平均)	2.7		20.0		14.7		31.4		10.7		19.8	

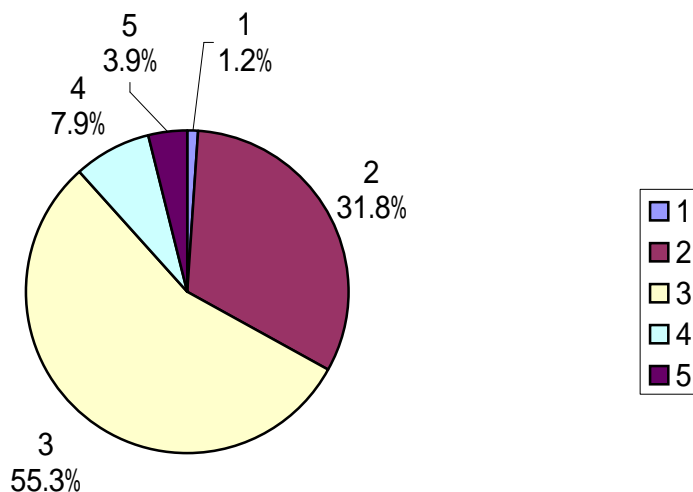
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q3 市政について情報公開は十分だと思いますか。

- 1 十分満足している                      4 その他  
 2 満足している                         ( 5 未回答)  
 3 不十分である

### Q3 回答状況



Q3	1	2	3	4	5	計
回答数	14	371	645	92	45	1,167
比率	1.2%	31.8%	55.3%	7.9%	3.9%	100.0%

### 分析

市政についての情報公開は、満足している住民が33.0%であるのに対し、過半数の市民(55.3%)が不十分であると回答しており満足していない状況となっている。現在の行政情報の公開不足を反映している結果になっている。

年齢別に見ると30歳代の「満足している」が全体平均より8.9%高であり、また「不十分である」の比率が 7.2%ということで他年代と比較し満足傾向が高い。逆に40歳代は「満足している」が 8.5%、「不十分である」が8.9%高と30歳代とは全く逆で満足度の傾向が低い。

地区別で見ると南部地区の「満足している」の比率が全体平均より9.5%高と最も高く、「不十分である」の比率が 8.4%と最も低い。旧市部においては満足傾向が高いが、旧町村部では低く旧市部の7割程度となっている。

職業別で見ると公務員は「満足」が17.7%高、「不十分」が 16.9%ということで相対的に現状に満足している。しかし、自営業者や会社員にとっては不十分と感じている人が多いという結果になっている。

## Q3

## 年齢別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4	
20歳代	3.4	2.2	31.6	0.2	52.3	3.0	9.8	1.9
30歳代	0.6	0.6	40.7	8.9	48.0	7.2	7.9	0.0
40歳代	0.8	0.4	23.3	8.5	64.2	8.9	10.0	2.1
50歳代	0.7	0.5	30.9	0.9	56.8	1.6	6.5	1.4
60歳代～	1.1	0.1	34.8	3.0	52.0	3.3	6.8	1.1
全体(平均)	1.2		31.8		55.3		7.9	

## 地区別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4	
平戸(北部)	1.5	0.3	37.0	5.2	51.0	4.2	7.0	0.9
平戸(中部)	1.5	0.3	31.3	0.5	57.3	2.0	5.3	2.5
平戸(南部)	1.4	0.2	41.3	9.5	46.9	8.4	7.7	0.2
生月	1.3	0.1	23.7	8.1	61.4	6.1	10.1	2.2
田平	0.9	0.3	28.5	3.3	57.0	1.7	8.8	0.9
大島	0.0	1.2	26.2	5.6	60.0	4.7	10.8	2.9
全体(平均)	1.2		31.8		55.3		7.9	

## 職業別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4	
農業	2.2	1.0	35.5	3.7	50.5	4.7	3.2	4.7
漁業	0.0	1.2	31.4	0.4	56.9	1.6	9.8	1.9
自営業	0.8	0.4	26.6	5.2	64.1	8.8	5.5	2.4
会社員	1.4	0.2	28.1	3.7	59.3	4.1	8.8	0.9
公務員	0.0	1.2	49.5	17.7	38.4	16.9	11.1	3.2
主婦	0.5	0.7	32.0	0.2	53.4	1.9	8.3	0.4
学生	13.0	11.8	21.7	10.1	56.5	1.3	8.7	0.8
無職	1.9	0.7	35.0	3.2	50.3	5.0	8.9	1.0
その他	0.0	1.2	27.9	3.9	60.5	5.2	7.0	0.9
全体(平均)	1.2		31.8		55.3		7.9	

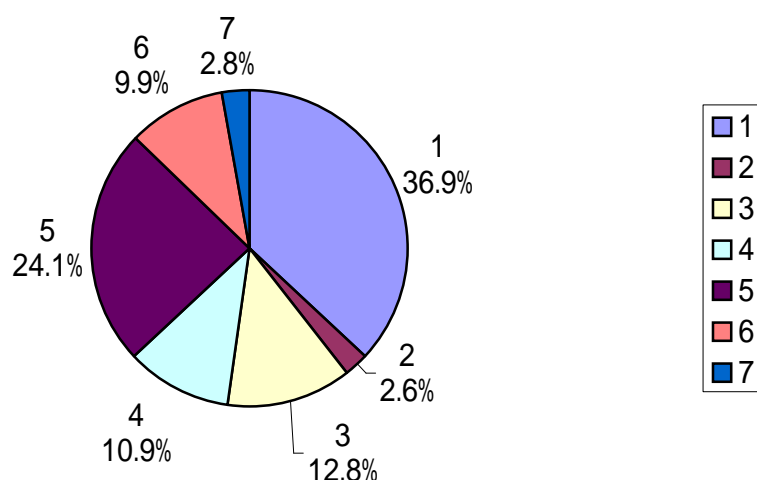
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q4 今後、平戸市の財政状況が厳しくなった場合に行政がどのような姿勢で臨むべきだと思いますか。

- 1 企業誘致や住民増加策など税収増加策を行う
- 2 地方税を引き上げ、住民サービスを低下させない
- 3 市民が負担できる範囲で地方税を引き上げ、その範囲でできる住民サービスにとどめる
- 4 地方税は据え置き、住民サービスを縮小する
- 5 地方税は据え置き、住民ボランティアなどで住民サービスを維持する  
(住民ボランティアとは、行政の仕事の有償や無償で支援する活動組織をいいます。)
- 6 その他
- 7 未回答

### Q4 回答状況



Q4	1	2	3	4	5	6	7	計
回答数	431	30	149	127	281	116	33	1,167
比率	36.9%	2.6%	12.8%	10.9%	24.1%	9.9%	2.8%	100.0%

### 分析

まず、第一に多い回答は歳入を増やす方法ということで、企業誘致や住民増加による税収確保が36.9%と最も多い。また、税収が見込めないことに対しては、地方税を据え置きのまま行政サービスを住民ボランティアによって継続していくという意見も24.1%と高い。しかしその反面、地方税の引き上げを望む声は15.4%と少数派であり、住民負担増なくしてサービスの低下をいかにさせないかという声が大勢を占めている。

年齢別...年齢層が上昇するにつれて、「企業誘致や住民増加策」を選択する比率が高い。また、他の年代と比較して20歳代は「地方税据え置きで、住民ボランティアなどで住民サービスを継続する」という回答比率が高い。

地区別...生月地区では「企業誘致・住民増加策」が9.3%と低く、「地方税据え置き、住民サービス縮小」が4.5%高と他地区と比較して高い。大島地区では、「市民が負担できる範囲で地方税を引き上げ、その範囲でできる住民サービスにとどめる」を多くの人が選択している傾向がみられる。

職業別...「企業誘致」については、公務員・漁業・農業者は回答が少ない反面、自営業者・会社員が選択している。また、「地方税据え置きで、住民ボランティアでの住民サービス継続」に対しては、農業・漁業・自営業者は低いが、特に主婦が選択している傾向にある。

## Q4

## 年齢別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
20歳代	33.3	3.6	2.9	0.3	12.1	0.7	9.2	1.7	31.6	7.5	8.6	1.3
30歳代	35.6	1.3	4.0	1.4	16.4	3.6	6.2	4.7	23.2	0.9	10.7	0.8
40歳代	38.3	1.4	1.7	0.9	11.3	1.5	10.0	0.9	21.3	2.8	15.8	5.9
50歳代	39.6	2.6	2.5	0.1	12.2	0.5	12.6	1.7	21.6	2.5	9.7	0.2
60歳代～	36.9	0.0	2.5	0.1	12.5	0.2	14.7	3.8	24.7	0.7	5.0	4.9
全体(平均)	36.9		2.6		12.8		10.9		24.1		9.9	

## 地区別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
平戸(北部)	36.7	0.2	2.0	0.5	13.1	0.4	10.8	0.1	24.5	0.4	11.4	1.4
平戸(中部)	40.5	3.5	1.5	1.0	13.0	0.2	8.4	2.5	19.1	5.0	14.5	4.6
平戸(南部)	40.6	3.6	2.8	0.2	16.1	3.3	10.5	0.4	21.7	2.4	6.3	3.6
生月	27.6	9.3	2.6	0.1	12.3	0.5	15.4	4.5	26.8	2.7	13.2	3.2
田平	41.2	4.3	3.5	0.9	9.6	3.1	9.2	1.7	26.3	2.2	5.7	4.2
大島	35.4	1.5	3.1	0.5	16.9	4.2	7.7	3.2	24.6	0.5	6.2	3.8
全体(平均)	36.9		2.6		12.8		10.9		24.1		9.9	

## 職業別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
農業	33.3	3.6	4.3	1.7	16.1	3.4	11.8	0.9	19.4	4.7	10.8	0.8
漁業	29.4	7.5	3.9	1.4	15.7	2.9	17.6	6.8	19.6	4.5	9.8	0.1
自営業	40.6	3.7	0.8	1.8	14.8	2.1	9.4	1.5	21.9	2.2	8.6	1.3
会社員	43.4	6.5	2.0	0.5	11.5	1.2	9.2	1.7	21.7	2.4	11.5	1.6
公務員	27.3	9.7	3.0	0.5	16.2	3.4	12.1	1.2	27.3	3.2	13.1	3.2
主婦	35.4	1.5	1.9	0.6	10.7	2.1	11.2	0.3	30.6	6.5	6.8	3.1
学生	34.8	2.1	4.3	1.8	13.0	0.3	13.0	2.2	26.1	2.0	8.7	1.2
無職	37.6	0.6	3.2	0.6	10.8	1.9	8.9	2.0	26.1	2.0	8.9	1.0
その他	32.6	4.4	3.5	0.9	15.1	2.3	16.3	5.4	20.9	3.1	9.3	0.6
全体(平均)	36.9		2.6		12.8		10.9		24.1		9.9	

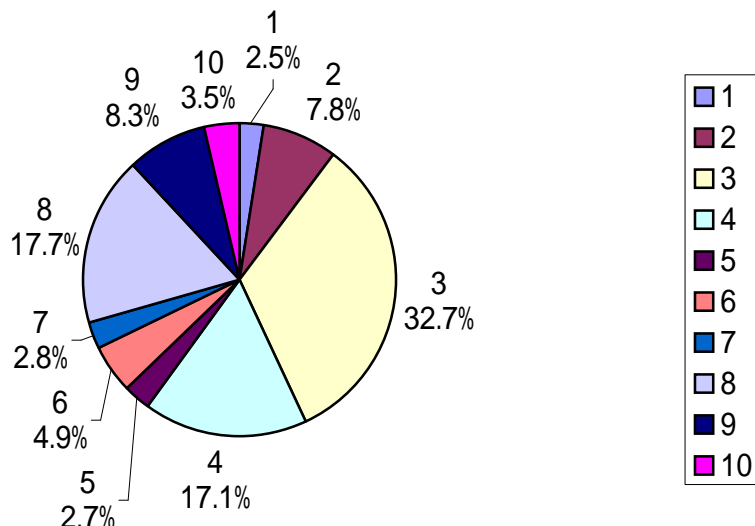
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q5 財政が厳しくなったときの具体的な対応策としてどれを行っていくべきだと思いますか。  
(3つ選んでください。)

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1 住民サービスの縮小          | 6 施設使用料の引き上げ       |
| 2 公共施設の廃止、縮小         | 7 医療福祉など社会保障の制限、縮小 |
| 3 市3役、職員給与及び議員報酬の見直し | 8 業務の外部委託          |
| 4 市有財産の売却            | 9 補助金の削減、廃止        |
| 5 各種手数料の引き上げ         | 10 その他             |

### Q5 回答状況



Q5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
回答数	71	224	933	489	77	139	81	505	238	100	2,857
比率	2.5%	7.8%	32.7%	17.1%	2.7%	4.9%	2.8%	17.7%	8.3%	3.5%	100.0%

### 分析

財政健全化策としては、市3役や議員、職員の給与・報酬の見直しを求める声が32.7%となっている。市有財産の売却や業務の外部委託などでより効率的な行政運営を行うことも市民が切望している。その反面、市民に直結した社会保障費の縮小や手数料・使用料の引き上げ、補助金の削減・廃止に対しては抵抗感があり、まずは行政内部の経費の節減に努めることを望んでいる状態である。

また、業務の外部委託を選択している住民も17.7%と高く、行政内部における業務の見直しに期待しているところである。

年齢別...総じて「市3役、職員給与及び議員報酬の見直し」が50歳代以上、「市有財産の売却」に40歳代以下の回答が集中している。「業務の外部委託」は若年層になるにつれて選択している比率が高い。

地区別...生月地区 「給与・報酬見直し」が他地区と比べて全体平均より3.3%高い。  
大島地区 「医療福祉などの社会保障の制限、縮小」が他地区と比べて全体平均より3.4%高い。

職業別...「給与・報酬見直し」については最も回答が多いところであったが、公務員の選択率は全体平均と比べて12.7%と低い。中でも漁業者が見直しを選択している。また、「業務の外部委託」については公務員や会社員が望んでいるが、農業・漁業者はそれほど望んでいない結果となった。

## Q5

## 年齢別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5	
20歳代	3.6	1.1	6.7	1.1	32.5	0.2	15.1	2.0	3.1	0.4
30歳代	1.3	1.1	8.1	0.2	29.1	3.6	18.1	1.0	3.4	0.7
40歳代	2.4	0.1	7.0	0.9	32.3	0.3	19.0	1.9	2.7	0.0
50歳代	2.7	0.2	7.4	0.4	34.2	1.6	16.7	0.4	2.3	0.4
60歳代～	2.4	0.1	10.0	2.1	33.4	0.8	16.5	0.6	2.4	0.3
全体(平均)	2.5		7.8		32.7		17.1		2.7	
	6		7		8		9		10	
20歳代	4.8	0.1	3.1	0.3	20.4	2.8	7.0	1.4	3.6	0.1
30歳代	7.2	2.3	2.2	0.6	20.4	2.7	6.0	2.3	4.3	0.8
40歳代	3.1	1.8	2.2	0.6	19.2	1.5	8.3	0.0	3.7	0.2
50歳代	5.6	0.7	1.9	1.0	16.5	1.1	9.0	0.7	3.7	0.2
60歳代～	4.2	0.7	4.2	1.3	14.1	3.6	10.3	1.9	2.7	0.8
全体(平均)	4.9		2.8		17.7		8.3		3.5	

## 地区別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5	
平戸(北部)	2.9	0.4	7.0	0.8	30.9	1.8	18.0	0.9	3.2	0.5
平戸(中部)	1.5	1.0	6.6	1.2	32.9	0.3	18.4	1.3	3.0	0.3
平戸(南部)	2.3	0.2	8.0	0.2	32.6	0.1	17.1	0.0	2.9	0.2
生月	3.1	0.6	9.2	1.3	36.0	3.3	14.7	2.4	2.0	0.7
田平	1.9	0.5	8.5	0.7	32.0	0.6	17.5	0.4	1.9	0.7
大島	2.5	0.0	9.3	1.5	31.7	1.0	15.5	1.6	3.7	1.0
全体(平均)	2.5		7.8		32.7		17.1		2.7	
	6		7		8		9		10	
平戸(北部)	4.3	0.5	2.2	0.6	17.5	0.1	8.9	0.6	5.0	1.5
平戸(中部)	4.8	0.0	2.4	0.4	19.6	2.0	6.9	1.4	3.6	0.1
平戸(南部)	7.1	2.3	2.6	0.3	17.4	0.2	7.4	0.9	2.6	0.9
生月	3.9	1.0	2.6	0.3	15.6	2.1	9.9	1.6	3.1	0.4
田平	4.8	0.1	3.2	0.4	19.8	2.1	7.8	0.5	2.5	1.0
大島	6.2	1.3	6.2	3.4	13.7	4.0	8.1	0.3	3.1	0.4
全体(平均)	4.9		2.8		17.7		8.3		3.5	

## 職業別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5	
農業	3.9	1.4	10.0	2.2	33.9	1.3	18.3	1.1	1.7	1.0
漁業	2.5	0.0	5.8	2.1	38.0	5.4	14.9	2.2	5.0	2.3
自営業	2.7	0.2	8.3	0.5	33.3	0.7	17.3	0.1	1.2	1.5
会社員	2.2	0.3	6.4	1.4	34.5	1.9	16.7	0.4	1.9	0.7
公務員	2.2	0.2	7.8	0.0	20.5	12.1	18.3	1.2	5.2	2.5
主婦	2.0	0.5	8.9	1.1	32.5	0.2	20.0	2.9	3.0	0.3
学生	3.5	1.0	10.5	2.7	35.1	2.4	10.5	6.6	1.8	0.9
無職	2.5	0.0	7.8	0.1	33.0	0.3	15.0	2.2	3.0	0.4
その他	2.9	0.4	8.7	0.9	34.3	1.6	16.4	0.7	2.4	0.3
全体(平均)	2.5		7.8		32.7		17.1		2.7	
	6		7		8		9		10	
農業	7.0	2.1	4.3	1.5	12.2	5.5	7.0	1.4	1.7	1.8
漁業	7.4	2.6	1.7	1.2	10.7	6.9	10.7	2.4	3.3	0.2
自営業	4.2	0.7	2.4	0.5	18.5	0.8	10.1	1.8	2.1	1.4
会社員	4.2	0.7	2.1	0.7	20.8	3.1	6.4	1.9	4.7	1.2
公務員	4.5	0.4	1.5	1.3	21.6	4.0	14.2	5.8	4.1	0.6
主婦	4.4	0.5	3.4	0.5	15.4	2.2	7.5	0.8	3.0	0.5
学生	7.0	2.2	0.0	2.8	21.1	3.4	5.3	3.1	5.3	1.8
無職	4.7	0.2	3.3	0.5	17.7	0.1	9.4	1.1	3.6	0.1
その他	5.8	0.9	3.9	1.0	15.5	2.2	6.3	2.1	3.9	0.4
全体(平均)	4.9		2.8		17.7		8.3		3.5	

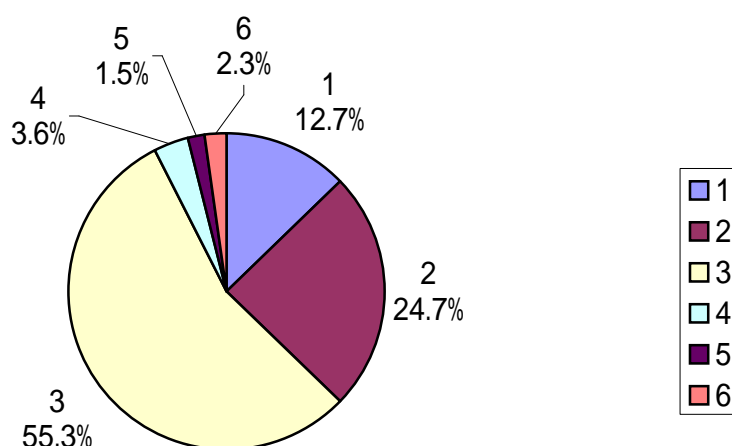
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q7 現在も市が処理する仕事の中で、ごみ収集などのように民間委託されているものがあります。民間委託についてどう思いますか。

- 1 民間にまかせた方がサービスが良くなるから、できるだけ民間委託すべきである。
- 2 全部ではなく行政の役割を明確化して、一部だけ民間委託すべきである。
- 3 サービス低下をせずに経費節減につながるのであれば民間委託すべきである。
- 4 公的なサービスは行政が責任を持って行うべきだから経費がかかっても民間委託すべきでない
- 5 その他
- ( 6 未回答)

### Q7 回答状況



Q7	1	2	3	4	5	6	計
回答数	148	288	645	42	17	27	1,167
比率	12.7%	24.7%	55.3%	3.6%	1.5%	2.3%	100.0%

### 分析

業務の民間委託に対しては、回答者の多数(92.7%)が支持している。

ただ、委託を行うにしても業務を精査した上で、本当に民間委託を行ったほうが効果が現れるのかを検討したうえで実施した方がよいとの意向がある。特に 55.3%からも判断されるように、サービス低下をしないことを前提として民間委託を望んでいる状態である。

年齢別...年齢層が上がるにつれて、「民間にまかせた方がサービスが良くなるから、できるだけ民間委託すべきである。」を選択している比率が高い。また、「全部ではなく行政の役割を明確化して、一部だけ民間委託すべきである。」は、年齢層が上がるにつれて低くなってきている。60歳代以上については「民間委託すべきではない」という回答が全体平均より2.9%高となっている。

地区別...全地区とも「サービス低下をせずに経費節減につながるのであれば民間委託すべきである。」を過半数以上選択している。平戸中・南部地区は「民間にまかせた方がサービスが良くなるから、できるだけ民間委託すべきである」を選択している比率が他地区より若干高い。(中部...4.9% 南部...4.1%)平戸北部地区は、の民間委託選択比率が他地区より低く、「民間委託すべきではない」が全体平均より2.8%高くなっている。

また、大島地区について「民間委託すべきでない」という回答は1件もなかった。

職業別...「一部民間委託」については、公務員・学生以外は平均よりも下回っている。また、「経費節減のための民間委託」については、漁業者が最も選択している傾向にある。

## Q7

## 年齢別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5	
20歳代	9.2	3.5	28.7	4.1	56.9	1.6	2.3	1.3	1.1	0.3
30歳代	11.9	0.8	27.7	3.0	54.2	1.0	2.8	0.8	1.7	0.2
40歳代	12.1	0.6	23.3	1.3	59.2	3.9	2.5	1.1	1.7	0.2
50歳代	14.7	2.1	23.7	0.9	54.3	1.0	3.2	0.4	2.5	1.1
60歳代～	14.0	1.3	22.2	2.5	52.7	2.6	6.5	2.9	0.4	1.1
全体(平均)	12.7		24.7		55.3		3.6		1.5	

## 地区別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5	
平戸(北部)	12.5	0.1	21.3	3.4	56.0	0.7	6.4	2.8	1.2	0.3
平戸(中部)	17.6	4.9	25.2	0.5	53.4	1.8	0.8	2.8	1.5	0.1
平戸(南部)	16.8	4.1	23.8	0.9	54.5	0.7	2.8	0.8	1.4	0.1
生月	9.6	3.0	28.5	3.8	55.7	0.4	2.2	1.4	2.2	0.7
田平	10.5	2.2	25.4	0.8	56.1	0.9	4.4	0.8	1.8	0.3
大島	13.8	1.2	24.6	0.1	55.4	0.1	0.0	3.6	0.0	1.5
全体(平均)	12.7		24.7		55.3		3.6		1.5	

## 職業別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5	
農業	14.0	1.3	19.4	5.3	57.0	1.7	5.4	1.8	1.1	0.4
漁業	5.9	6.8	17.6	7.0	70.6	15.3	5.9	2.3	0.0	1.5
自営業	18.0	5.3	24.2	0.5	53.1	2.1	2.3	1.3	1.6	0.1
会社員	15.3	2.6	22.4	2.3	56.3	1.0	2.4	1.2	2.0	0.6
公務員	8.1	4.6	31.3	6.6	55.6	0.3	5.1	1.5	0.0	1.5
主婦	10.7	2.0	23.8	0.9	58.7	3.5	4.4	0.8	1.5	0.0
学生	26.1	13.4	30.4	5.8	34.8	20.5	4.3	0.7	0.0	1.5
無職	10.2	2.5	26.8	2.1	49.0	6.2	3.8	0.2	1.9	0.5
その他	8.1	4.5	31.4	6.7	55.8	0.5	3.5	0.1	1.2	0.3
全体(平均)	12.7		24.7		55.3		3.6		1.5	

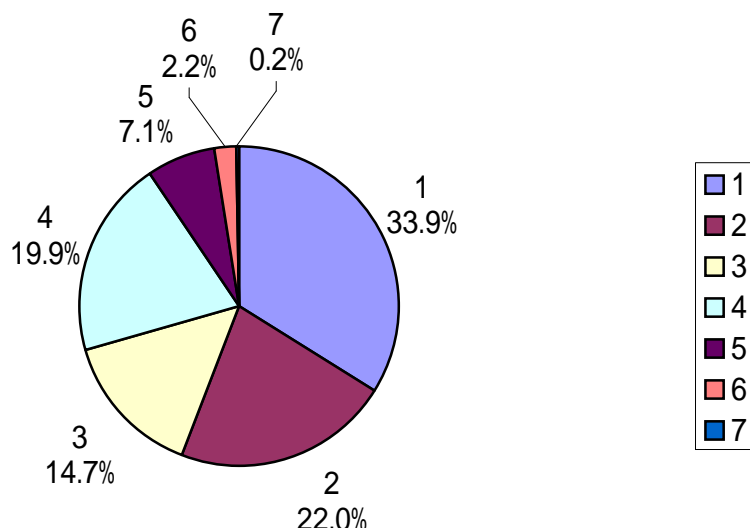
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q8 市などで各公共施設の管理や運営をしています。施設管理を民間委託したほうが良いのはどれですか。(2つ選んで下さい。)

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1 運動公園、プールなどの社会体育施設の管理 | 4 公営住宅や宅地などの住宅関係施設の管理 |
| 2 公民館、図書館などの社会教育施設の管理  | 5 本庁、支所、出張所などの公共施設の管理 |
| 3 保育所、幼稚園などの幼児教育施設の管理  | 6 その他                 |
|                        | (7 未回答)               |

### Q8 回答状況



Q8	1	2	3	4	5	6	7	計
回答数	671	435	291	395	141	44	4	1,981
比率	33.9%	22.0%	14.7%	19.9%	7.1%	2.2%	0.2%	100.0%

### 分析

最も多い意見としては、運動公園やプールといった社会体育施設及び、公民館、図書館などの社会教育施設管理の民間委託を市民が望んでいる傾向にある。(全体の55.9%)また、それ以外の公共施設(保育所や幼稚園、公営住宅など)の管理についてもそれぞれに民間委託した方がよいという回答が出ている。本庁・支所・出張所などの施設管理について委託を望んでいる人は少数である。市民としても、公共施設管理の民間委託を前提とした行政改革を望んでいることを表している。

年齢別...「運動公園、プールなどの社会体育施設の管理」の民間委託については、若い世代になるにつれて選択の比率が低くなっている。特に20歳代は全体平均よりも4.0%である。全体的にみて各世代公民館、図書館などの社会教育施設や公営住宅や宅地などの住宅関係施設の管理については民間委託を選択している傾向があり、本庁や支所、出張所などの公共施設の管理委託についてはあまり選択していない。

地区別...中・南部地区について幼児教育施設の管理を選択している比率は低く、住宅関係施設の管理を選択している比率が他地区と比較して高い。社会体育施設や教育施設の管理については全地区ほぼ同率で選択している。

職業別...それほど際立った特徴はなく全体の回答状況に倣うものである。

## Q8

## 年齢別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
20歳代	29.8	4.0	23.1	1.1	16.3	1.6	20.7	0.7	8.1	1.0	1.7	0.5
30歳代	33.9	0.0	21.3	0.7	12.6	2.1	20.9	1.0	7.6	0.5	3.3	1.1
40歳代	33.3	0.6	23.4	1.4	15.2	0.5	18.8	1.1	7.0	0.1	2.4	0.2
50歳代	34.4	0.6	23.0	1.0	15.7	1.0	18.0	2.0	6.9	0.2	1.9	0.3
60歳代~	36.0	2.1	19.1	2.9	13.7	1.0	22.3	2.4	6.5	0.6	2.2	0.1
全体(平均)	33.9		22.0		14.7		19.9		7.1		2.2	

## 地区別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
平戸(北部)	33.7	0.1	18.5	3.4	17.9	3.2	19.5	0.4	7.5	0.4	2.5	0.3
平戸(中部)	35.3	1.4	21.0	1.0	12.5	2.2	21.4	1.5	6.3	0.9	3.6	1.4
平戸(南部)	35.9	2.0	23.8	1.8	11.7	3.0	23.4	3.4	4.4	2.7	0.8	1.4
生月	31.2	2.7	24.6	2.6	15.9	1.2	17.5	2.5	8.2	1.1	2.4	0.2
田平	35.0	1.1	24.5	2.5	12.6	2.1	18.9	1.0	7.1	0.0	1.8	0.4
大島	32.1	1.7	21.4	0.5	14.3	0.4	22.3	2.4	8.0	0.9	1.8	0.4
全体(平均)	33.9		22.0		14.7		19.9		7.1		2.2	

## 職業別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
農業	36.9	3.0	18.8	3.2	11.3	3.4	23.8	3.8	6.9	0.2	2.5	0.3
漁業	28.4	5.5	23.9	1.9	13.6	1.1	21.6	1.7	11.4	4.2	1.1	1.1
自営業	33.6	0.2	19.7	2.2	20.6	5.9	17.9	2.0	6.3	0.8	1.3	0.9
会社員	35.6	1.8	23.8	1.8	14.5	0.2	16.8	3.1	6.9	0.2	2.4	0.2
公務員	35.2	1.3	17.6	4.4	12.1	2.6	24.2	4.2	9.3	2.2	1.6	0.6
主婦	29.8	4.1	24.2	2.2	16.2	1.5	20.1	0.1	7.4	0.3	1.8	0.5
学生	23.7	10.2	21.1	0.9	18.4	3.7	26.3	6.4	10.5	3.4	0.0	2.2
無職	35.4	1.5	22.2	0.2	12.8	1.8	19.5	0.5	6.6	0.5	3.5	1.3
その他	35.2	1.3	23.9	2.0	12.7	2.0	20.4	0.5	3.5	3.6	4.2	2.0
全体(平均)	33.9		22.0		14.7		19.9		7.1		2.2	

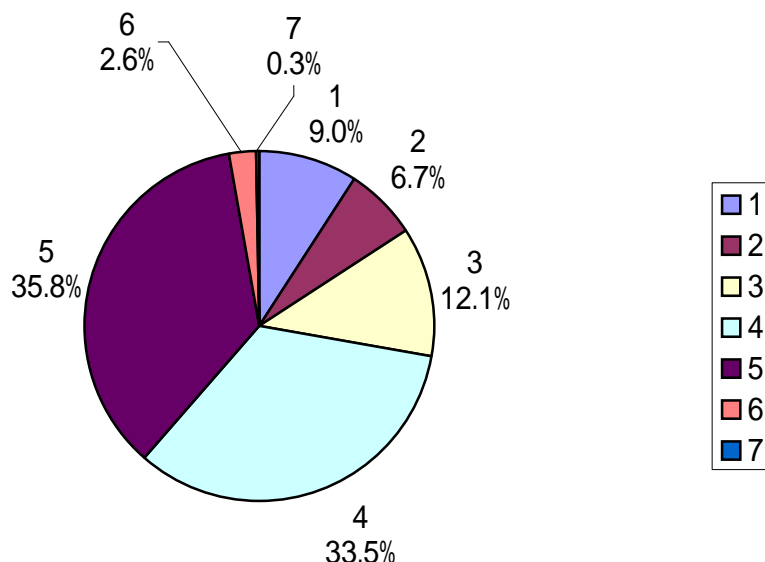
未回答分は集計に加えていません。

## 行政改革に関するアンケート 集計結果

Q9 市の業務で民間委託したほうが良い業務はどれですか。(2つ選んで下さい。)

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 本庁、支所、出張所における窓口受付業務 | 4 公用車の管理や運転業務         |
| 2 庁内情報システムの維持業務       | 5 学校給食の調理や配送業務、用務員の業務 |
| 3 職員の福利厚生や職員研修などの内部業務 | 6 その他                 |
| (7 未回答)               |                       |

Q9 回答状況



Q9	1	2	3	4	5	6	7	計
回答数	183	135	245	677	724	53	6	2,023
比率	9.0%	6.7%	12.1%	33.5%	35.8%	2.6%	0.3%	100.0%

### 分析

市民に直接接する機会が多い窓口受付業務などは、市民にとっても民間委託を避けてほしいという意向が出ている。また、庁内情報システムの維持業務については、具体的にどういうものであるか把握できず選択できなかった状況があると考えられる。

公用車の管理や運転業務、学校給食の調理・配送業務、用務員の業務などは、圧倒的に民間に任せたいという意見が7割近くを占めており、現体制への改革を強く切望している状況にある。

年齢別...総じて公用車の管理や運転業務、学校給食の調理や配送業務、用務員の業務を民間委託するという選択が多い。30・40歳代は、高・低となっているのに対し、50・60歳代以上は、低・高となっている。また、年齢層が上がるにつれて「窓口受付業務民間委託」を避ける傾向にある。どの世代も窓口受付業務や庁内情報システムの維持業務などを選択している比率は低い。

地区別...全体的にみて公用車の管理や運転業務、学校給食の調理や配送業務、用務員の業務を民間委託するという回答に集約している。大島地区が「窓口受付業務民間委託」を選択した比率が小さい。また、職員の「福利厚生や研修などの内部業務の民間委託」を選択した比率は、生月地区が他地区より若干高い。田平地区では「公用車管理や運転業務」の比率が高く、中南部地区では「学校給食の調理・配送業務、用務員業務」の比率が圧倒的に高い。

職業別...公務員は「庁内情報システム維持業務」を選択している傾向があり、「学校給食の調理・配送業務や用務員業務」については平均を下回っている。また「公用車管理や運転業務」については、農業者が最も選択率が高い。

## Q9

## 年齢別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
20歳代	11.2	2.2	6.3	0.4	9.9	2.2	34.3	0.9	36.0	0.2	2.0	0.6
30歳代	9.5	0.5	9.5	2.9	12.7	0.6	31.7	1.7	33.0	2.8	3.5	0.9
40歳代	8.6	0.5	7.1	0.5	15.0	2.9	32.6	0.8	34.8	1.0	1.7	1.0
50歳代	8.1	1.0	5.0	1.7	11.4	0.7	34.9	1.5	38.2	2.4	2.3	0.3
60歳代~	8.4	0.6	6.8	0.1	11.6	0.5	33.8	0.3	35.2	0.6	3.6	1.0
全体(平均)	9.0		6.7		12.1		33.5		35.8		2.6	

## 地区別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
平戸(北部)	9.2	0.1	5.5	1.2	12.6	0.5	33.9	0.5	35.3	0.5	2.8	0.2
平戸(中部)	10.1	1.0	5.3	1.4	9.2	2.9	32.5	1.0	39.0	3.2	3.9	1.3
平戸(南部)	6.8	2.2	7.6	0.9	10.0	2.1	33.2	0.3	40.0	4.2	2.4	0.2
生月	8.6	0.5	7.6	0.9	14.4	2.2	32.0	1.5	34.5	1.3	2.5	0.1
田平	10.1	1.0	7.3	0.6	11.8	0.3	36.2	2.7	33.2	2.6	1.5	1.1
大島	5.7	3.3	10.5	3.8	10.5	1.6	31.4	2.0	39.0	3.3	2.9	0.2
全体(平均)	9.0		6.7		12.1		33.5		35.8		2.6	

## 職業別回答状況

(単位:%)

	1		2		3		4		5		6	
農業	5.7	3.3	8.9	2.2	8.2	3.9	38.0	4.5	37.3	1.6	1.9	0.7
漁業	11.4	2.3	4.5	2.1	15.9	3.8	34.1	0.6	31.8	4.0	2.3	0.3
自営業	9.2	0.1	6.6	0.1	12.7	0.6	32.3	1.2	37.1	1.3	1.7	0.9
会社員	8.3	0.7	5.0	1.6	13.0	0.9	33.4	0.1	37.9	2.1	2.3	0.3
公務員	8.2	0.9	15.2	8.5	12.0	0.2	34.2	0.8	27.7	8.1	2.7	0.1
主婦	11.4	2.3	4.8	1.8	12.8	0.7	32.7	0.8	35.5	0.3	2.3	0.3
学生	13.2	4.1	13.2	6.5	7.9	4.2	34.2	0.7	28.9	6.8	2.6	0.0
無職	9.1	0.0	6.4	0.3	14.0	1.9	31.3	2.1	34.7	1.1	4.2	1.5
その他	8.8	0.2	5.4	1.2	8.8	3.3	35.4	1.9	37.4	1.6	3.4	0.8
全体(平均)	9.0		6.7		12.1		33.5		35.8		2.6	

未回答分は集計に加えていません。

Q6 Q5で、1 住民サービスの縮小、2 公共施設の廃止、縮小 を選んだ方だけお答えください。住民サービスの縮小には、無駄な住民サービスを廃止するとの意味も含まれています。具体的にどのようなものが必要ないと考えますか。また、公共施設の廃止・縮小は、具体的にどのような施設、設備が必要ないと考えますか。

回答を種別に分類した件数は、次のとおりです。

種別	回答件数	回答率
体育施設	21	12.8
文化施設	5	3.0
教育施設	12	7.3
その他の施設	37	22.6
庁舎関係	16	9.8
業務改善	57	34.8
事業関係	13	7.9
外郭団体	3	1.8
合計	164	

回答の種別ごとの主な自由意見は、次のとおりです。

#### 体育施設

- ・ 運動公園はいらぬ。(イベントも少なく人の集まりも少ないし維持管理費がかかりすぎ無駄に感じます。しかし売却することになっても売れないのでは。)
- ・ 運動公園、シーライフ(プール)
- ・ 宮田グラウンド
- ・ 御崎の公園、壱部の野球グラウンド、建設する必要があったのですか？住民のプーイングがあるのをご存知ですか？B & Gの利用と維持は大丈夫ですか？

#### 文化施設

- ・ 文化センター
- ・ 島の館
- ・ 離島センター

#### 教育施設

- ・ 学校の統合
- ・ 学校の数が多い。一定の地区単位でまとめては。
- ・ 小中学校を合併しスクールバス等で運営していく。

#### その他の施設

- ・ 温泉施設、中部ふれあいセンターの入浴施設
- ・ たびらんど
- ・ 漁火館はいらぬ。
- ・ 使用、活用していない(活用が少ない)施設の廃止、保育園
- ・ 採算の取れない公共施設は十分検討し、入場料などを無料にし、職員数を減らし維持管理のみをする。
- ・ 市町村の合併による本所以外の地域の無駄な施設を処分する。
- ・ 保育園など子供の数も少ないしまとめて数を減らしてほしい。

#### 庁舎関係

- ・ 田平支所。田平活性化施設。無駄である。市役所の一部の部署を分けて入れるべき。選挙管理委員会・教育委員会とか。
- ・ 中央公民館もあるし支所の2階は空いている。統合して経費の節約。
- ・ 町民センターや福祉センターなどを役場の空き室や会議室(常時使用していない部屋)などで利用し一本化するなど。
- ・ 使用されていないのに維持費がかかる土地・建物等は売るのはではなく他の使用方法を考えるべき(公園や町民センター内の部屋等)

#### 業務改善

- ・ 税の滞納者宅へ出向くこと。これは払うことが義務なので通知等で改善しない場合強制的にとるべき。
- ・ 徴税や給食費等もっと厳しく徹底してもらいたい。
- ・ 給食センターの民間委託
- ・ 水道の検針(水道局の職員は何をしているの?)の民間委託。
- ・ 管理運営にどれだけの費用を必要としているのか判りませんが、コスト面で民間委託が必要となれば積極的に進めるべきである。
- ・ 公営住宅など各施設の管理を民間へ
- ・ 本庁機能を充実させ公平な住民サービスを行うため、生月・田平・大島支所には中部・南部出張所同様の人員配置が望ましい。
- ・ サービス業としての自覚がなくお客様対応が悪い。言葉遣いが悪いと思う。(無駄なサービスはないと思う)
- ・ 老人に対するもので、月に数度のクラブ的なものは必要ないと思う。
- ・ 役所にしてもらおうのではなく出来ることは自分たちでの考え方

#### 事業関係

- ・ 道路工事が多すぎる。道ばかり整備して広くなっても通る車は多くない。無駄だと思う。
- ・ オランダ商館跡建設はいらぬ。
- ・ 大島地区で常備消防があっているようだが、本当に必要だろうか。市民の財産を守るため必要不可欠だが、今まで現状のままやってきた。財政面を考えて欲しい。危機宣言も行われたし見直しを。

#### 外郭団体

- ・ 振興公社
- ・ 振興公社方式は非効率である

## 各設問における主な自由意見一覧表

### Q 3 市政について情報公開は十分だと思いますか。

- ・ 公共工事(道路や公園)の新規の必要性が住民の理解とかけ離れて行われている。
- ・ 公文書の開示はともかく課題は物事を決めるプロセスの開示です。全く不十分。
- ・ 市政情報公開は年1回～2回では少ない。3ヶ月に1回は公開すべきです。
- ・ 年1回の市政懇談会をしてほしい。
- ・ 行政側と市民との交流の場(タウンミーティング等)が少ないと思う。
- ・ 全てにおいて市民に対して不十分な公開度ではいけない。限りなく全てを開示していただきたい。
- ・ もう少し、頻繁に色々な情報等を伝えてほしい。旧市町村が今以上に一体化する様に！！
- ・ 情報公開は市民が納得できる市政を実現するために必要欠くべからざるものと考えます。質量共に市民が理解できる透明度の高い情報をできるだけ多く公開して下さい。

### Q 4 今後、平戸市の財政状況が厳しくなった場合に行政はどのような姿勢で臨むべきだと思いますか。

- ・ 企業誘致は若者の流出を少なくし、人口の増加、税収の増加、雇用の拡大等、多大な利益をもたらします。最近の状況では厳しいと思いますが、製造業、加工業等の輸送ルートが確立されれば可能なのではないのでしょうか。
- ・ アイディア、士気をあげる試みをしている事はアピールできているし、感じる事ができます。転居してびっくりしたのは労働して対価を得たいと思う人は多いと思われるのに企業が無い。個人店ではなく少しでも多くの労働力を必要とする企業が是非必要だと思います。
- ・ 団塊の世代の方々に平戸に住んでもらう施策をとるようにしたらどうでしょう。海島緑の平戸をアピールし補助を何か出来るか検討すべきである。
- ・ 地元企業を中心に利用すれば税収増加も見込まれるのでないですか？平戸市に事業所があることが条件。企業が活性化しないと税収アップにもつながらないと思います。
- ・ 地方税は据え置き、公共施設の廃止・縮小、市有財産の売却、そして民間委託できるところは全てしていくべきです。
- ・ 公共工事を縮小し収益が望める事業に資金投資する。
- ・ 市職員給与・議員報酬の見直しが一番先
- ・ 職員と市議会議員の数を減らす
- ・ 職員の意識改革から始めなければ前に進むことはない。一般の自営業者に比べたらあまりにも仕事をしていない。
- ・ まずは市長・議員をはじめとする職員全員が本当のサービスというものを再認識すべきだと思う。

### Q 5 財政が厳しくなったときの具体的な対応策としてどれを行っていくべきだと思いますか。

- ・ 何かを縮小するという考え方ではなく、何か財政が豊かになることをはじめめることはできないのでしょうか。
- ・ 他の市に無い平戸市だけの産業を発見する。
- ・ 補助金を支払う相手の調査等を徹底し無駄を無くす。
- ・ 新規事業の縮小。新しい施設や公園等の建設よりも現在あるものを保存維持してほしい。
- ・ 生活保護家庭の実態を正しく調査し本当に必要なのが再調査すべき。目に見えて楽しく遊んでいる家庭が多すぎる。

- ・ 特に生活保護者に対する対応が甘すぎる。年金生活している人たちより倍近くもらっているのはおかしい。
- ・ 公共施設を他の地域の人に使ってもらう様にする、遊ばせることが無いように。
- ・ 子供を育てる対策も必要だがまず働く場所がないことはどうしようもない。全ての原因がここにあるはず。
- ・ 公社・公益法人の運営は民間と比較し、全く経営になっていない。それにメスを入れずに「非常事態」といっても説得力はない。
- ・ 無駄な箱物は作らない。地場産業で雇用を生み出すものには補助をし、人口流出を止め税収増加を図る必要がある。
- ・ 市立の物品販売会社の設立、平戸周辺地域の特産品を全国向け販売
- ・ 業務の効率化と職員の能力アップ(3人でできることを4,5人でやっていないか?4時間でできることを5,6時間かけていないか等、スピードが足りないと思います)
- ・ 議員数・職員数の減数
- ・ もっと職員数を減らし人件費を削減すべき、効率的な職員配置をすべきである。
- ・ 不況の中では仕事などなくて困っている人がいるときに、市職員は給料が高すぎる。一般企業並みにすべきである。
- ・ 職員報酬は決して多いとは思わないが職員個人の意識だと思います。一般の企業人と同じくらい働くべきだ。

**Q7 現在も市が処理する仕事の中で、ごみ収集などのように民間委託されているものがあります。民間委託についてどう思いますか。**

- ・ 民間に任せて仕事がかどり経費も減るなら(勿論サービス向上するなら)進んで民間委託した方がいいと思う。民間委託をした方が雇用確保にもつながるのではないかな。
- ・ サービスを低下させずに経費節減ができれば民間委託すべきだと思う
- ・ 委託に当たっての利点、費用効果については熟慮して、後になって料金が上がることがないように。
- ・ 行政処理に関しては行政が責任を持ち行うべきだと思う。現に疎かに対応してきた行政は今とてつもなく処理経費がかかるとばかり報道されている。どれだけの経費がかかろうと長い目で見れば安い経費であると思うが。
- ・ 民間委託と行政がした場合、どれだけ経費が違うのかがよく解りませんが、ただ民間委託の方が、自分たちも協力しなければという意識が強くなるのではないかな。
- ・ 近年ゴミ処理方法が急激に厳しくなっているように思われます。もっと段階的施策をとってほしいのではないかと考えますがいかがですか。

**Q8 市などで各公共施設の管理や運営をしています。施設管理を民間委託したほうが良いのはどれですか。**

- ・ 保育所・幼稚園など施設管理は民間に委託した方がいいと思う。
- ・ 公共施設なのだから公務員でやるべきだと思います。民間だと利益優先になります。合併で職員が多くなって市役所でも仕事が少なくなったと言っています。その方々にやらせれば良いと思います。
- ・ 特にプールはとて美しい施設なのですが水泳に対して従業員が興味あまりないのか、プールがもったいない状態です。汚いです。絶対民間に委託したほうがもっともっと活用できると思う。
- ・ 幼稚園は廃止し、保育園などを増やす。
- ・ 全体的に委託した方がいいが、定期的に本庁などから監査できるようにしてほしい。

- ・ 社会福祉協議会が運営しているすべての事業
- ・ 施設の民営化ではなく、そこで働く人を民営化すべき(例給食センター、用務員など)
- ・ 市が管理している公園などのトイレや周辺、かなり汚い。民間に委託すればその方達が責任をもって行ってくれると思う。
- ・ 運動公園のプールなどの社会体育の施設管理、公民館・図書館などの社会教育施設の管理
- ・ 公民館・図書館などの社会教育施設の管理。保育所・幼稚園などの幼児教育施設の管理。

#### Q9 市の業務で民間委託したほうが良い業務はどれですか。

- ・ 公用車の運転業務の廃止
- ・ 運動公園などの管理等は、定年退職された方々(シルバー)に委託した方が、より市民との間も縮み、より美しく、使いやすいものになると思う。市民が働く場も増え、経費削減にもなると思う。
- ・ 市道管理事務
- ・ 税の徴収業務
- ・ 公園、道路、トイレ等
- ・ 庁内情報システムの維持業務。学校給食の調理や配送業務、用務員の業務

#### その他自由意見

##### 雇用対策

- ・ 平戸市は働ける場所が少ないと思います。職場を提供してほしい。
- ・ 若い人の働く場所がない。平戸に帰ってきたくても帰ってこられない人がいる。パートではなく働ける場所を作ってもらいたい。
- ・ 一市民として平戸の発展を頑張りましょう。若者を増やすということはもっと仕事を増やし、他県に出て行く人達にも仕事がまわるようにということです。
- ・ 仕事を民間に渡すことになり若い人の雇用ができる。企業誘致や住民増加も必要と考えます。特に若い人達に安く土地を貸し、農業を行う。また漁業にて雇用を進める。老後を暮らす住宅等を貸す。住民増加により経済効果が考えられます。
- ・ 長男の働く場所が欲しい。帰りたいけど仕事がない。個人の意見じゃなくて南部地区のお願いと思ってください。
- ・ 若い人達の働く場が無いと思います。地元で働くことができれば市にとっても税収、人口増加となつてとても良いのではないのでしょうか。
- ・ 合併後大島村は、以前より行財政が悪くなったように感じています。そして大島村の場合まずは働ける場を、民間委託等で設けてほしいものです。「合併して良かった」と思うような行政改革を是非お願いいたします。

##### 人件費削減

- ・ 市の職員は民間に比べてかなり多くの給料をもらっていますが、仕事に対して努力しているようには感じられませんし、市民の税金で給料が支払われている自覚がない人がかなりいるように感じます。行政改革も大切ですが、市の職員の意識改革も同時に行うようにしてください。
- ・ 市3役、職員給与及び議員報酬の見直しを早期に実施し、民間との所得格差を少なくし市財政の負担を減らす様考慮してほしいと思います。
- ・ 事務の効率化を進めることが出来れば、人員削減にもつながると思います。
- ・ 役所人数多すぎる。窓口に行っても6~7人机に座ってポーっとしている。特に長クラス。安定収入で安心しすぎである。年2回のボーナスも一会社なら利益がなければ1回も危ないのに2回は多すぎ。もっと外に出て現場を手伝え。下の者たちは手が足りず大変。それで人数が減らすのを下のほうを減らすな。長クラスが下のものたちをもっと助けて市民の力になってください。

- ・ 市役所の職員が多いように思う。例として一つの課に行った時手続きがすぐにできるのに 3 人も 4 人も来て書類を作成してもらったことがあった。又勤務時間に(仕事の移動ではない)たばこを吸う人が外に出て買い物に出たりする人が目立ちました。
- ・ 一般の会社では赤字であれば給与・賞与カット、人員削減が当たり前。まずは何が不必要か隅から隅まで見直す必要があると思う。
- ・ 市長をはじめ三役、議員の方々の現状認識が最大の課題である。財政赤字を無くす事が、当面最も取り組まねばならない課題。給与、報酬も辞退してもやりぬく覚悟でやってもらいたい。それぐらいの思いの人でなければ改革はやれないと思う。絵に描いた餅に終わらせないように。
- ・ 職員給与等の人件費削減しかないように思う。前代未聞の基金取り崩し(14 億 4 千万円)や経常収支比率(99.8%)では合併して新たな平戸市のビジョンが見えてこない。思いきった政策が必要だと思う。
- ・ 能率給を採用すべきだと思う。管理能力のある人を管理者にしてほしいと思う。
- ・ いずれにしても一番の無駄は公務員の数と給料。大して仕事もまともにしていないし、対応や愛想は悪いし…。はっきり言って皆公務員の給料が一番無駄だと思っている。人の税金で食べていっているのならもう少しまともに仕事に臨んでほしい。税金を上げるなどもってのほか。一般市民は生きていけなくなる。
- ・ 市の職員の方々は民間に比べて甘いと思います。民間はすぐに給与賞与カット、人員削減、時間外労働と大変です。公務員の方々は週 2 日は休み又好きな時に好きなだけ休めるみたいです。職員でできることはサービス残業していただきたいです。議員も何十人もいらぬはず。名誉職にして無給にされてはどうですか？そうすれば選挙でお金が動くこともないのでは。
- ・ 職員が多すぎると思われる。平戸市と一緒に田平の職員も平戸に行ってしまう現在の田平支所は火の車状態、もっと業務の簡素化を考えて無駄遣いをなくしてみたらいいのでは。職員の車を見たら分かるが贅沢な高級車ばかり乗っていますね。
- ・ 公務員の給与は東京も地方も一律。一方企業等は東京と比べれば高く 1/2 から 1/4 と安い金額で(特に北松地区は)生活している。役所からは私達の生活が見えてこない。企業の改革は人員削減と給与カットで出来たと思う。行政もその他のことでは行革はできないと思う。小さい事では小改革で終わるでしょう。
- ・ 経費節減に努めてもらいたい。職員数の儉約(住民の人口に対して多すぎる)市 3 役の退職金の検討。一般企業のように自分の会社のつもりで努力をして、少しでもましなようにしてもらいたい。

#### 業務改善策

- ・ 公共施設の有効利用。経費節減を見直しよりよい住民サービス(高齢者が住みやすいよう)を実施してください。
- ・ 住民の理解が得られない公共工事はやめて欲しい。税金の無駄遣い。
- ・ 窓口の対応が非常によくない。上司は的確な指示等することなく新聞などを読んでいる。本庁以外の支所・出張所の電話対応が悪い。
- ・ 民間の会社等全て職員が早く出勤して掃除等している。市役所の上司ももう少し行動し細かいところにも目配り気配りしてほしい。市役所の玄関の花壇位手入れする一人の職員もいないのか心から思う。誰かがするだろうと任せているからではないか。小さいことが行政改革にもつながると思う。もう少し根本的なもの(人間性)も考えてほしい心から思います。
- ・ 観光地なのに公衆トイレが少ないような気がします。
- ・ 市の予算は各課、各事業所に振り分け運用されていますが、なぜか 3 月下旬になると振り分けられた予算を使いきれないといけぬかのように必要以外の商品を購入しているようです。予算が残ったら次年度にまわすとか、再予算化して振り分けるとかできないものか、どうも無駄な買物をしているみたいです。たとえ数百円でも有効に大切にに使っていただきたいものです。

- ・ 民間委託の推進が論議されて久しい。特に運転業務、給食の配送業務など。数十年経過しても具体化せず、今尚アンケートに設定されるとは驚く次第。行革推進のスピード化を特に望むものである。勇気と英断を持って行政の効率化を指向すべきと切望する。
- ・ 道路等の交通網、インターネットをはじめとする高速通信網が平戸はあまり整備されていない。これでは人も物も出て行くばかりではないか。
- ・ 中部地区には公衆トイレがあまりないように思います。北部・南部には障害者も安全にできるトイレが完備されているように思いますが、中部地区の教会のところにそのようなトイレが必要に思います。観光客やバス待ちの人達は今のトイレでは躊躇すると思います。
- ・ 平戸の活性化をするためにいろんな分野で考える必要があると思います。よく平戸の町にも行きますが平戸の商店街の活性化の無さにさびしくなる時があります。夕方になるとその店もシャッターを閉めています。観光で来ても2回とは来たいとは思わないと思います。オランダの歴史があるとは言って観光に来ますがそれだけでは何か物足りないですね。私は農業です。今度集荷施設もできて農業の方もよくなければならないが原油の高騰でコスト高値になり売り上げも上がらず厳しいものがあります。若い人達が一人一人と平戸から出て行き高齢者ばかりではいずれだめになります。平戸の産業をもう一度見直して行政、平戸市民又J A、漁協がもっと手をとって内面から活性化させたいと思います。
- ・ 企業経営を導入し貸借対照表の開示。議員、職員を含め市がどれくらい資産、負債があるかわかっていない。進むべき方向性もわかっていない。
- ・ 民間委託で経費節減になるのであればよいが、サービスは低下させないでほしい。個人の情報に関わるものは職員の方が業務を行うべきで民間委託すべきではないと思う。
- ・ 市内は観光地でもあり整備は十分ですが、中部・南部方面はあまり整っていない様に思います。街灯にしても草花にしてももう少し充実して頂きたい。市内中を時々まわられ補充すべき所はしっかり見て頂き平等な管理運営をお願いしたいと思います。
- ・ 税金未納、給食費未納が多いと聞きます。誰でも大変なのはわかりますが、何年もそのままにいる人を放っておいたら未払いでも平気になり市の財政は益々いきづまっています。対策を考える集会を開いてください。
- ・ 南部地区の県道は特に草が生い茂ってもなかなかきれいにしてくれない。北部の方ばかりきれいにしていると思う。中部・南部共々平戸島の一部なのだから街路灯や花にもっと気を配って欲しい。
- ・ 地方税、水道代、給食費などの滞納が平戸地区は多いと聞きます。財政の悪化にも関係があると思いますので、まずはそういうことから徹底して取り組んでほしいと思います。
- ・ 公社・公益法人等の職員は基本的に一年雇用として各年決算状況等を見て契約を継続するなど、雇用体制を根本的に見直すべき。一旦雇用してしまうと「終身」という責任がつきまとい、赤字であろうが何であろうが解雇できない状況になっている。利益を生み出すような性格でない施設は特に神経をとがらせなければならない。
- ・ 昨年、生月・平戸が合併したのにどうして保育料が違うのでしょうか？どうして生月が高いのか、昨年までは(10月)は仕方がないと思いますが、本年度すぐに平戸市になった以上一律にしてください。私は子供を平戸の保育所に預けています。とてもおかしいと思います。それと、所得によって保育料を決めることもおかしいと思う。生活が大変だから仕事をしているのに保育料が高すぎます。
- ・ 平戸地区では給食費の未納者がかなりいると聞いております。今後未収金の徴収に力をいれていただきたいと思います。ちなみに生月地区では各地域ごとに集金をしているのでほとんど未収金はありません。平戸地区でも集金の方法を取ってはいかがでしょうか。

- ・ 縮小・民間委託・税の引き上げの考えしかないですね。もっと市民を活性化させ生き生きした平戸にしましょう。合併したら死んでしまっています。町民運動会ではっきり出ていましたね。アナウンスは悪いし、職場リレーも昨年まではたくさん出ていましたが今年は激減でしたね。皆さん仕事に疲れているのです。
- ・ 平戸市はもっと観光をアピールすべきだと思う。ターミナル付近の足湯は、結構人が集まっているみたいなのでもう少し”憩いの場”もいいと思うし、休日前日になると県外からたくさん釣り客が泊まりがけで来ているので(リピーター多数)その辺もアピールできると思う。美しい景色も多いので絶景スポット的なものを大まかではなく細かくアピールすべき。パンフレットを県内外に設置(コンビニなど)することも良。平戸は風情もあるし観光資源もあるので上手くアピールできれば絶対うまくいくと思う。
- ・ もっと全国規模で住民を増やす宣言(アピール)をすれば。都会には無い、田舎の良さを就職情報誌などでアピールする。(例えば、土地が安くて広い家もてるなど)その為には若い人の職場作りの為、民間ができる事は民間にまかせるのが良いのでは。
- ・ 平戸市だけを見た行政ではなく近くの市町村とのつながりを見て長期的に取り組むべきである。産業は漁業・農業・観光で工業は見込み無しのため、この町の主産業を決めて、例えば3年間は漁業に、次の3年間は農業にと期間を決めて産業育成に取り組んでもらいたい。一朝一夕には解決できないことです。
- ・ 財政が厳しい状況にあると聞きますので第一に税の滞納、給食費(新聞で知る)の滞納を早く徴収すること、又市の業務も民間委託できるものは民間委託した方が良いと思う(ごみ収集、学校給食、用務員の業務など)
- ・ 民営化について大島地区ではフェリー大島、漁火館等が問題となるが、全て民営化がよいというものではないと思う。そのために合併したと思うので大島が寂れないように、そして活性化につながる行革をしてもらいたい。現状では合併した効果が全くない。